

第2回NeXEHRSSシンポジウム

NeXEHRSS (ネクサーズ) コンソーシアムは、次世代の健康医療情報を管理・活用する共通のプラットフォーム (サービスやシステムを動かすための基盤) の実現を目指す団体です。2019年9月に設立され、70を超える企業や団体、個人が会員になっています。昨年5月の第1回シンポジウムに続き、今年5月に2回目のシンポジウムが会場とオンラインを併用して開かれ、COML理事長の山口育子がパネリストとして参加しました。その様子をレポートします。

(まとめ 村上朝子)

NeXEHRSS設立の背景

初めに、NeXEHRSSコンソーシアム会長の大江和彦さん (東京大学大学院医学系研究科社会医学専攻医療情報学分野教授) がその活動の紹介をしました。NeXEHRSS設立の背景には医療情報が散逸しているために生じている課題があります。電子カルテは普及しつつありますが、患者の置かれている状況を見ると、「検査結果は紙で手渡され、どこにいったかわからなくなってしまふ」「旅行先で具合が悪くなり医療機関を受診したが、普段の検査結果やお薬手帳が手元にない」「家で毎日血圧を測ってスマートフォンに記録しているが、お薬手帳と別々で面倒」などの不都合があります。一方、医療機関では、紹介状がない救急医療などでは、その患者の他の医療機関での診療内容やこれまでの正確な診療情報が簡単にわからない、などの課題があります。

大江さんは「このデジタルIT時代にカルテは医療機関側の管理だけで良いのだろうか?」と疑問を呈します。医療機関におけるカルテの保存期間は法令で5年と定められていますが、保存方法は各医療機関に委ねられています。また、医療機関が廃業した場合はカルテが処分されることもあります。検査や処方内容、手術などの大きな治療の記録は患者も電子媒体で持っておけるようにしたほうが良いのではないかと考えました。そこで、日本医療情報学会のもとにNeXEHRSS研究会を立ちあげ、「新たな健康医療記録のあり方を検討する」「新しい電子カルテシステムの共通プラットフォームを提案し実証していく」「次世代標準健康医療記録シ

ステムの基本コンセプトと共通プラットフォームのあり方、医療制度と法制度の課題も含めて議論する」ことにしました。

3つの基本コンセプト

大江さんは、健康医療情報の共通プラットフォームの3つの基本コンセプトを挙げました。

1. 本人主体管理

情報の管理は患者・市民が主役で、個人に基づく健康医療情報を、医療提供機関単位ではなく本人 (患者等) 単位で1記録とし、そのバックアップコピーを恒常的に管理して、必要に応じて本人の健康管理に役立てられるようにする。

2. 本人と医療提供者間で情報共有

3. 自他共栄

より良い医療を開発して他の患者への診療にも将来貢献するために、仮名化した医療情報を安全に二次利用することを前提とする。

大江さんは、健康医療記録は、診療 (病院や診療所でのカルテ)、健診・検診 (職場健診、自治体健診、人間ドックなど)、介護福祉 (要介護認定調査票や介護サービス計画など)、感染症対策 (ワクチン接種記録や感染症検査など)、個人健康管理記録 (母子健康手帳、お薬手帳、糖尿病連携手帳、喘息日記、フィットネス記録など) など多様な情報からなり、個人から各種機関をまたがる多様な管理と利用手法があると指摘しました。

NeXEHRSSの活動の概要を説明したのち大江さんは、今回のシンポジウムでは、患者など一般の人たちがどのように考えているか、どのような課題があるかなど、幅広い意見を聞きたいと述べました。

つぎに特別講演として、テクノロジージャーナリスト兼

コンサルタントの林信行さんが「スマート機器とAI:デジタルテクノロジーで変わる21世紀の健康医療」と題して講演をおこないました。林さんは、「2007年に発売されたアップル社のiPhoneが世界の風景を変えた」と述べ、開発の推移を振り返りながら、モバイル機器に搭載された医療用アプリとその進化が個人の健康管理のあり方や医療のかかり方に大きな影響を及ぼしたと指摘しました。2014年に発表されたアップルの「ヘルスキット」は、健康情報のプラットフォームになり、それまでバラバラだった体重や血圧、血糖値、運動量などの情報が統合的に管理されるようになったと言います。「アップルウォッチ」は、心電図を測ったり転倒を通知したりする機能に加え、いまでは血中酸素濃度を測ったり、睡眠の記録を取ったりして、それに基づいたアドバイスをしてくれるそうです。林さんは「モバイルデバイスが登場したことで、365日にわたる健康管理ができ、そのことが新しい医療のあり方を提示し、創薬の開発にも寄与する」と述べました。

活発なパネルディスカッション

特別講演のあとはパネルディスカッションをおこないました。パネリストは、COMLの山口のほかに、株式会社ヘッジホッグ・メドテック代表取締役CEOの川田裕美さん、一般社団法人ITヘルスケア学会理事の木暮祐一さん、長崎大学病院小児科教授の森内浩幸さん、そして司会は、東京大学未来ビジョン研究センター特任教授の古井祐司さんが務めました。

初めに、NeXEHRsの大江さんが、先ほどの3つの基本コンセプトをもとに議論の材料を提示しました。情報管理は本人主体としているが、どのような情報（カルテや検査結果、処方データなど）が必要か、管理するのは民間企業か公的機関か、未成年者の情報や本人死後の際の管理のあり方や費用負担、また、本人と医療者間での情報共有のあり方、そして、他の患者や将来の医療に役立てるために仮名化した医療情報を二次利用する際の課題を提示しました。

パネリスト各自が各々の取り組みを紹介したのち、司会の古井さんが山口に「COMLは自分の医療に主体的にかかわろうと呼びかけてきたわけですが、医療情報についてのリテラシー（理解し活用する力）についてはどう思いますか」と尋ねたのに対し、山口は「多くの患者はリテラシーを学ぶ機会がないままインターネットが普及し、いまはあふれる情報に溺れている状況です。電話相談を聴いていると、リテラシーが高く使いこなしている人と、自分の飲んでいる薬も把握できていない人といった具合に二極化していると感じます。また、選択肢を示されても自分で決められない人も多くいます。情報提供されると

いうことは自分で決めなければならないということ。まずは、自分がいのちの主人公、からだの責任者ということを実感することです」と述べました。

木暮さんは、携帯電話やスマートフォンなど発売されるたびにその機器を趣味で買い集めてきましたが、それが高じて、携帯電話を医療に役立てたいと大学院で研究に取り組みました。アップルのヘルスキットも即使い始めたと言います。その経験から、日々の健康や医療情報を測定・記録していると、「自分の健康を振り返ったり、行動変容につながるきっかけになったりする」と述べました。

小児科医の森内さんは母子健康手帳の大切さを指摘しました。母子健康手帳は母親が管理しますが、産婦人科医、助産師、小児科医、福祉関係や教育関係など多くの職種が共有するものです。ただ紙媒体だと限られた情報しか書けなかったり災害で紛失したりするリスクもあるので、電子媒体になるのはいいのではないかと述べました。

川田さんが2021年に設立したヘッジホッグ・メドテックは、治療用アプリの開発に取り組んでいます。治療用アプリとは、医療機器として承認を取得したアプリで、医療機関で医師が患者に薬を処方するようにアプリを処方するものです。患者は具合が悪くなって医療機関を受診しますが、医療者は患者の普段の生活状況を把握することはできません。しかし、日常身につけている機器やスマートフォンなどで「治療用アプリ」を活用することで生活と医療が途切れることなく連携できると川田さんは話します。「医療者が患者の日常生活を知ることができれば、それが治療にも役立つと思います」。しかし、医療者との情報共有については、躊躇する患者も少なくありません。山口は、「来年から始まるオンライン資格確認のシステムを利用した電子処方箋では、重複投与や併用禁忌の場合はアラート（注意喚起）がなされます。情報共有することで危険が回避されたとわかれば、そのメリットを感じられると思います」と話しました。

管理主体や費用の負担について木暮さんは「民間が管理するほうがやりやすいし、データの取り扱いに長けているのはやはり通信キャリアです」と述べ、森内さんは「医療費の削減につながることで、公的資金は投入すべきです。きちんと運用することで人々の健康寿命が延び、心身の健康につながるのであればお金は公的にすべきでは」と述べました。

最後に大江さんが、「いろいろな意見を聞かせてもらいました。3つのコンセプトを軸に次世代の健康医療情報の管理のあり方を具体的に発信していきたいと考えています。これからも多くの人の意見を聞きながら進めていきたい」と述べ、シンポジウムが終わりました。